

(1) 介護保険事業の実施状況について

① 被保険者数等

- ◇ 平成31年3月末現在の第1号被保険者数は17,097人となっており、高齢化率（65歳以上の比率）は、恵那市全人口に対して34.06%となっています。
- ◇ 高齢者のうち、特に65歳以上75歳未満の方は前年同月比-29人、率にして-0.37%となっています。
- ◇ 要介護認定者の高齢者人口に対する比率（認定率）は、平成31年3月末現在で16.91%であり、前年同月の認定率が16.94%であることから、ほぼ横ばいであることが分かります。また、75歳以上の認定率は、前年同月の認定率が28.9%であり0.32ポイントの減となっております。

（恵那市：平成31年3月末現在、全国・岐阜県：平成31年2月末現在）

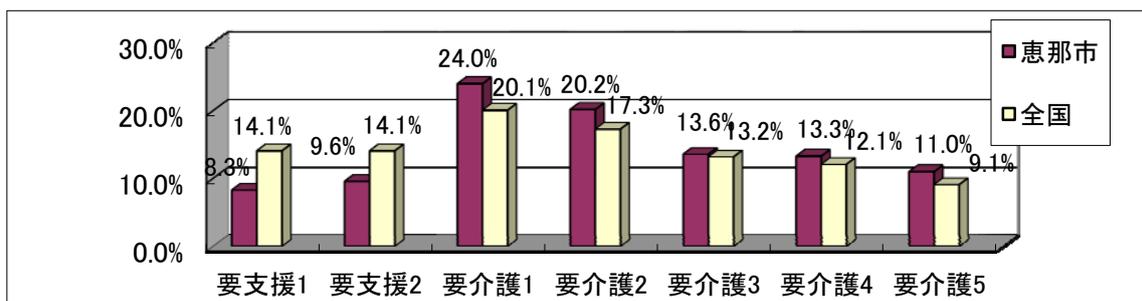
区 分	人 数	割 合	認定者数	認定率	前年同月比 (人数)
住民基本台帳における総人口	50,200人				-0.86% (50,633人)
第1号被保険者（65歳以上）	17,097人	34.06%	2,891人	16.91%	+0.33% (17,040人)
前期高齢者 （65歳以上75歳未満）	7,863人	15.66%	252人	3.20%	-0.37% (7,892人)
後期高齢者 （75歳以上）	9,234人	18.39%	2,639人	28.58%	+0.93% (9,148人)
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	16,019人	31.91%	53人	0.33%	-0.80% (16,147人)
全国（第1号被保険者）	35,216,522人	—	6,565,451人	18.64%	+1.08% (34,835,335人)
岐阜県（第1号被保険者）	597,671人	—	100,733人	16.85%	+0.91% (592,218人)

② 要介護認定者数の全国比較

- ◇ 要介護度別認定者数の構成比は、要介護1の比率が24.0%で最も高くなっています。
- ◇ 全国平均に比べて、恵那市は重度化傾向にあり、要支援2以下では全国平均を下回り、要介護1以上では全て全国平均を上回っています。

（恵那市：平成31年3月末現在、全国：平成31年2月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数	243	280	706	596	401	393	325	2,944
恵那市	8.3%	9.6%	24.0%	20.2%	13.6%	13.3%	11.0%	100.0%
全国	14.1%	14.1%	20.1%	17.3%	13.2%	12.1%	9.1%	100.0%



③ 要介護認定申請状況

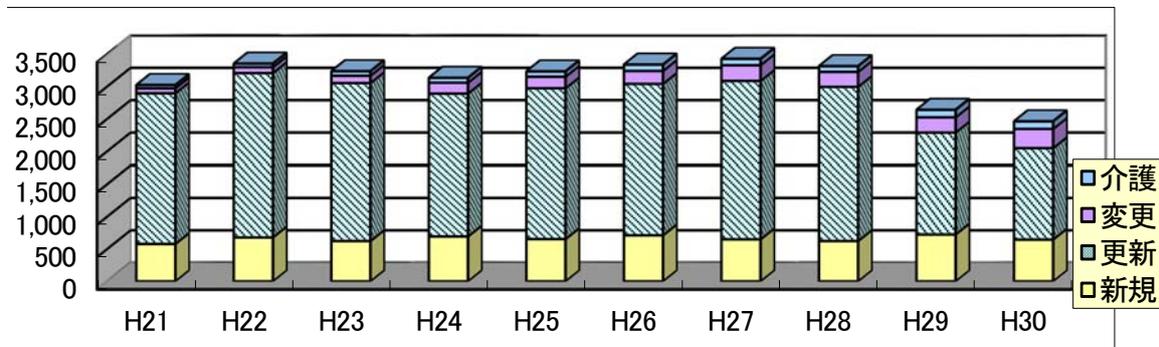
◇ 平成30年度の申請件数は2,462件（延べ件数）で月平均205件（前年220件）、前年比△6.7%となっております。

（平成21年度～平成30年度）

単位：件

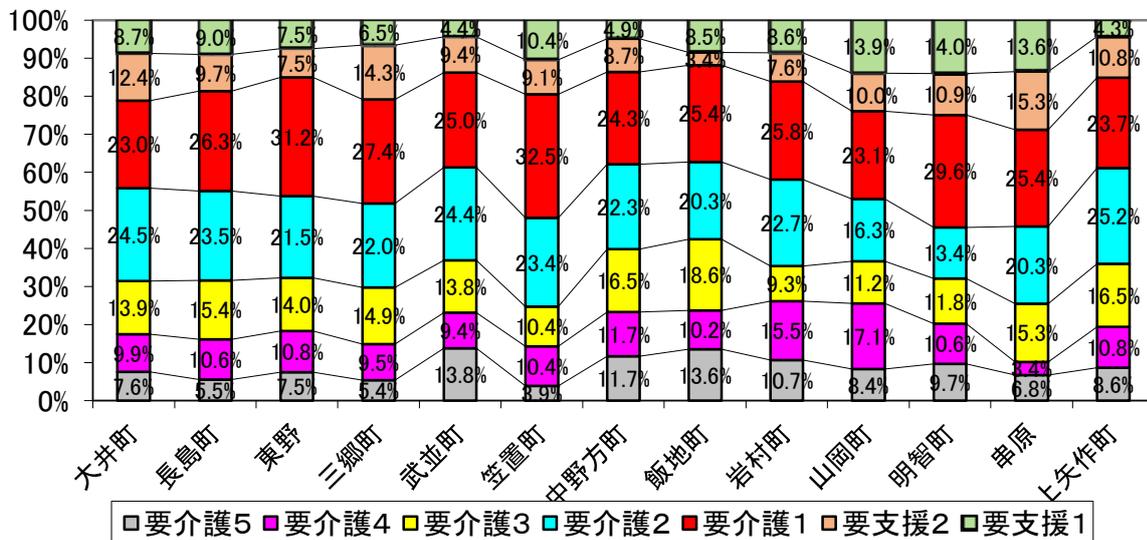
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	前年比
新規	579	679	624	694	654	712	650	624	725	646	-10.9%
更新	2,317	2,528	2,429	2,197	2,319	2,329	2,436	2,371	1,564	1,403	-10.3%
変更	76	91	113	168	178	199	243	231	235	297	26.4%
介護	50	55	70	75	82	98	98	88	116	116	0.0%
合計	3,022	3,353	3,236	3,134	3,233	3,338	3,427	3,314	2,640	2,462	-6.7%

年度別申請件数の推移



④ 地区別要介護度割合

◇ 地区別の要介護度割合は、特養の所在地（長島、三郷、岩村、上矢作）は中重度者（要介護2以上）の割合が高くなるため、特養の入所者を含まずに地域別に並べると中重度者の割合は、飯地が62.7%で一番高く、次いで武並・中野方・上矢作が60%超え、大井・長島・東野・三郷・岩村・山岡が50%超えとなっております。



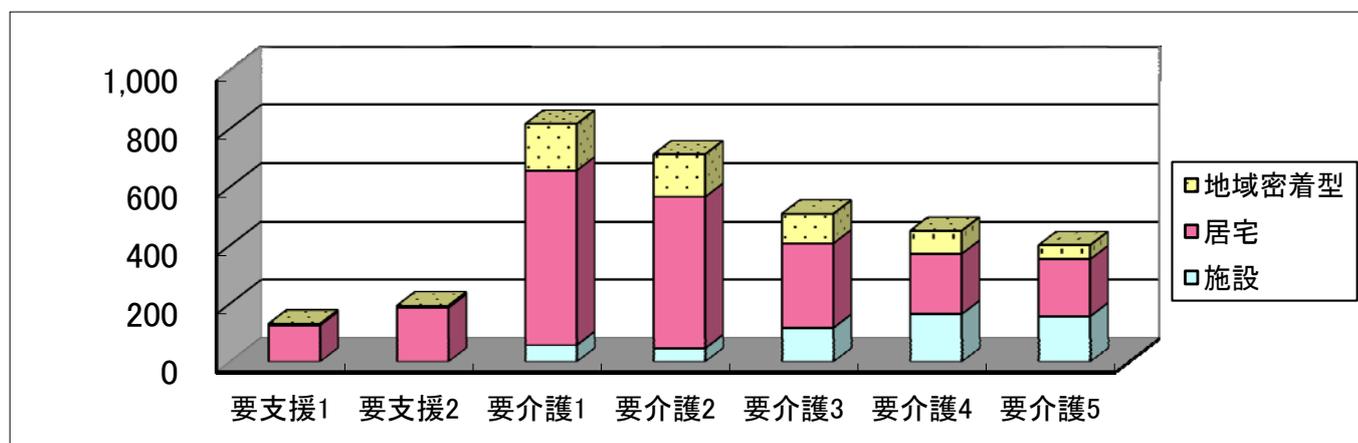
⑤ 介護サービスの利用者数及び費用額

- ◇ 平成31年3月における介護サービス利用者数は、3,203人で、そのうち居宅介護サービス利用者が66.2%を占めています。
- ◇ 要介護度が重度化するほど施設利用者の割合が高くなります。
- ◇ 介護サービス費用額は、要介護度が高くなるにつれて一人当たりの額が高くなっていきます。また、居宅介護サービスより施設介護サービスの利用額が高くなります。

介護サービス利用者数

(平成31年3月分 単位:人)

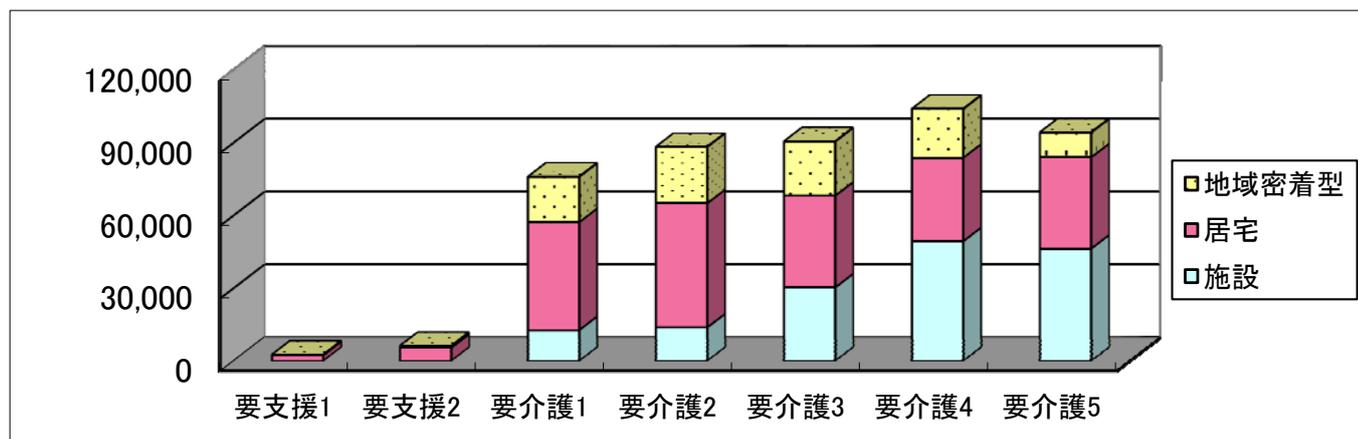
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	57	46	116	163	155	537	16.8%
居宅	125	185	599	519	290	207	196	2,121	66.2%
地域密着型	5	7	159	146	101	79	48	545	17.0%
合計	130	192	815	711	507	449	399	3,203	



介護サービス費用額

(平成31年3月分 単位:千円)

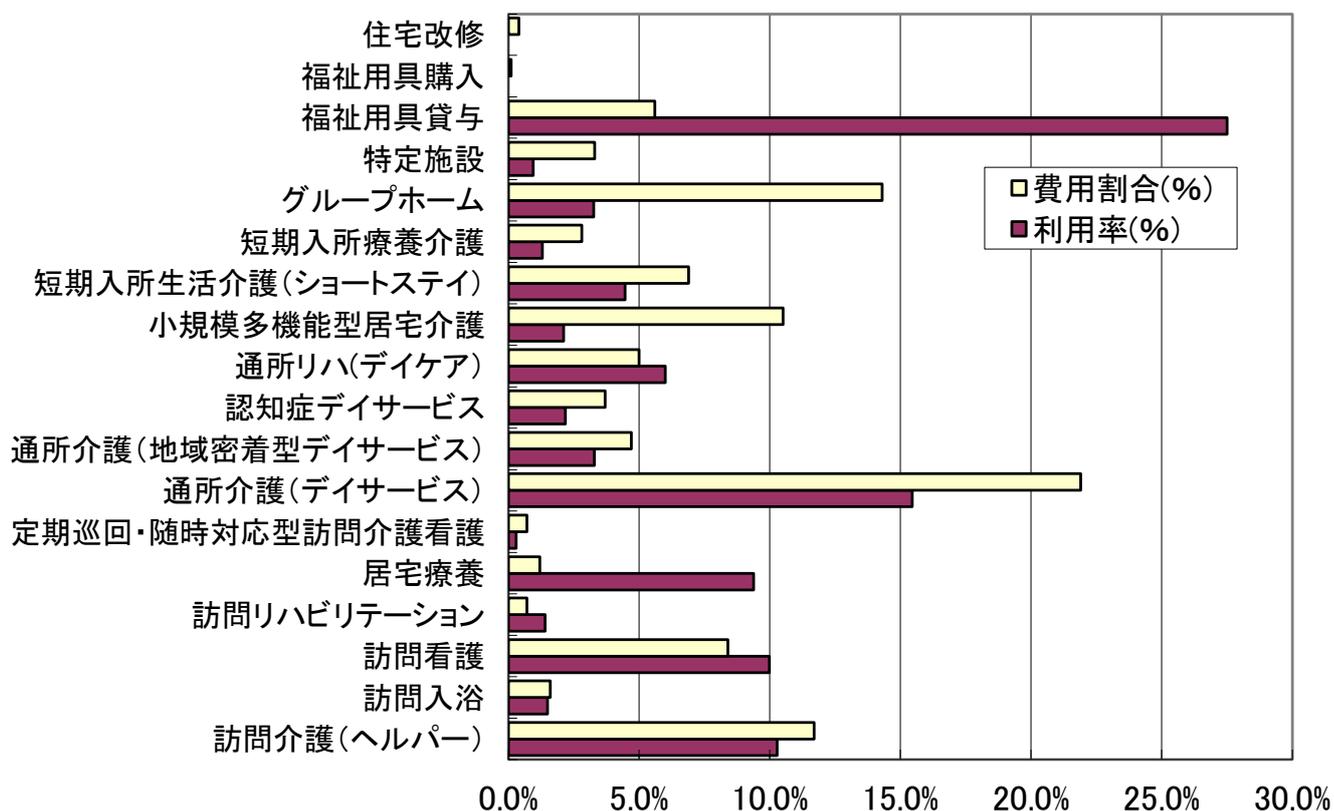
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
施設	0	0	12,716	13,790	30,300	49,337	46,300	152,443	33.0%
居宅	2,315	5,424	44,508	51,217	37,820	34,431	37,643	213,358	46.3%
地域密着型	217	749	18,701	23,229	22,339	20,107	10,263	95,605	20.7%
合計	2,532	6,173	75,925	88,236	90,459	103,875	94,206	461,406	



⑥ 居宅サービス・地域密着型サービスの種類別利用状況

- ◇ 居宅サービスにおける種類別の利用構成比は、福祉用具貸与、通所介護（デイサービス）、訪問介護（ヘルパー）の順に利用割合が高くなっています。
- ◇ 費用額全体に占める割合は、通所介護、グループホーム、訪問介護（ヘルパー）の順で大きくなっています。居住系、宿泊を伴うサービスは、1人あたりの利用額が多いことが分かります。

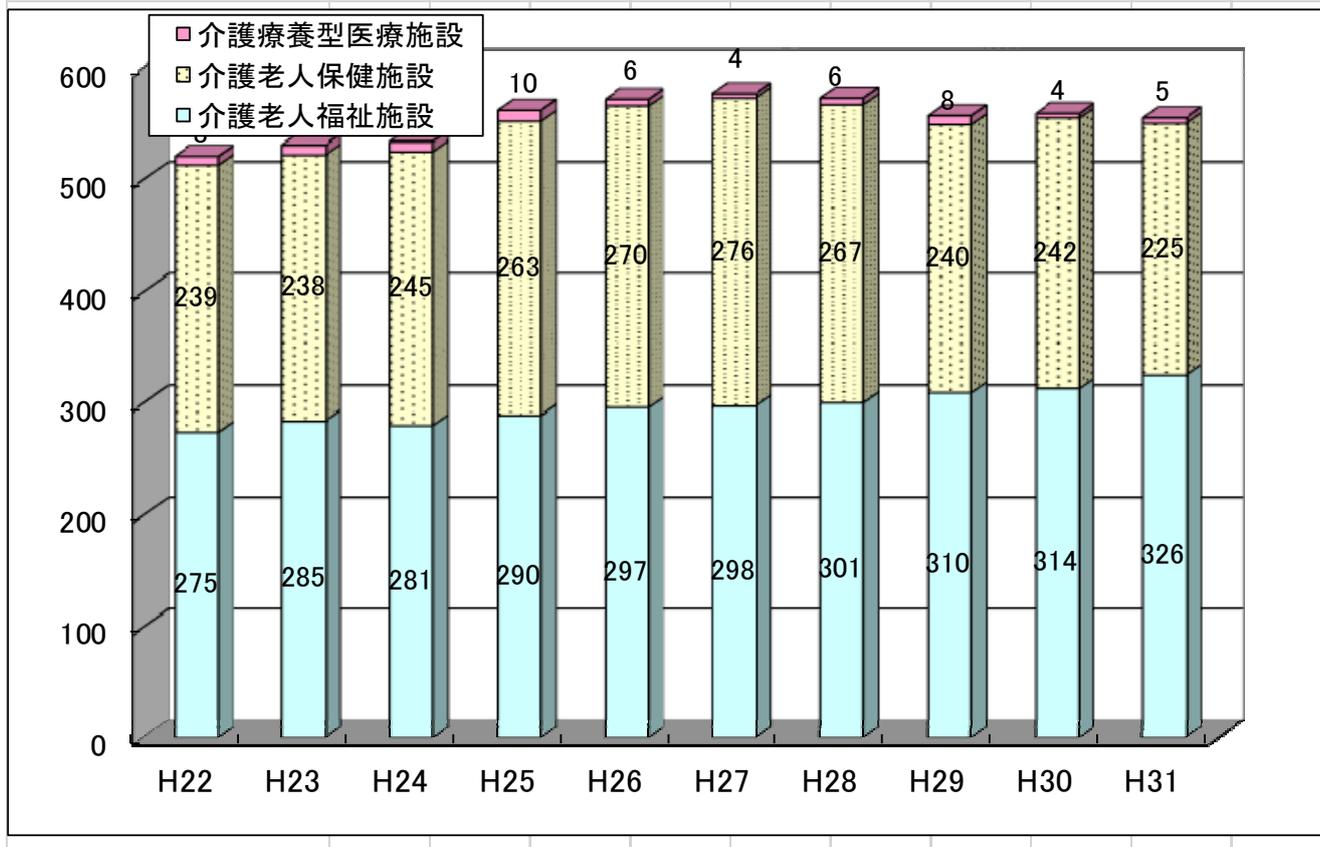
←地域密着型サービス		(平成31年3月分)			
		利用者数(延べ)	利用率(%)	費用額(千円)	費用割合(%)
訪問系	訪問介護(ヘルパー)	454	10.3%	32,049	11.7%
	訪問入浴	66	1.5%	4,481	1.6%
	訪問看護	441	10.0%	23,036	8.4%
	訪問リハビリテーション	62	1.4%	1,814	0.7%
	居宅療養	414	9.4%	3,366	1.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	0.3%	1,878	0.7%
通所系	通所介護(デイサービス)	682	15.4%	60,025	21.9%
	通所介護(地域密着型デイサービス)	145	3.3%	12,823	4.7%
	認知症デイサービス	96	2.2%	10,211	3.7%
	通所リハ(デイケア)	272	6.0%	13,660	5.0%
	小規模多機能型居宅介護	93	2.1%	19,174	10.5%
入所系	短期入所生活介護(ショートステイ)	197	4.5%	18,746	6.9%
	短期入所療養介護	57	1.3%	7,620	2.8%
入居系	グループホーム	144	3.3%	39,072	14.3%
	特定施設	42	1.0%	9,009	3.3%
他	福祉用具貸与	1,214	27.5%	15,337	5.6%
	福祉用具購入	8	0.2%	366	0.1%
	住宅改修	15	0.3%	967	0.4%
	合計	4,415		273,634	



⑦ 施設サービスの利用状況

- ◇ 施設サービス利用者は、平成27年度をピークに減少傾向にあります。
- ◇ 施設サービスの利用者全体に占める介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者の割合は5割を超えています。平成31年4月サービス利用分（提供分）では、326名で、市内の施設では万年青苑99名、明日香苑57名、福寿苑55名、こころの丘76名となっており、全体の約9割を占めています。残りの方は市外施設（住所地特例者等）入所者となります。
- ◇ 介護老人保健施設は、225名の方が利用されています。市内の施設では恵那市介護老人保健施設ひまわりに81名、介護老人保健施設こころに95名となっており、全体の約8割を占めています。
- ◇ 介護療養型医療施設の利用者は5名ですが、全て市外の施設です。

施設利用者数	(各年度4月サービス利用(提供)分 単位:人)									
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
介護老人福祉施設	275	285	281	290	297	298	301	310	314	326
介護老人保健施設	239	238	245	263	270	276	267	240	242	225
介護療養型医療施設	8	9	9	10	6	4	6	8	4	5
合計	497	522	532	535	573	578	574	558	560	556

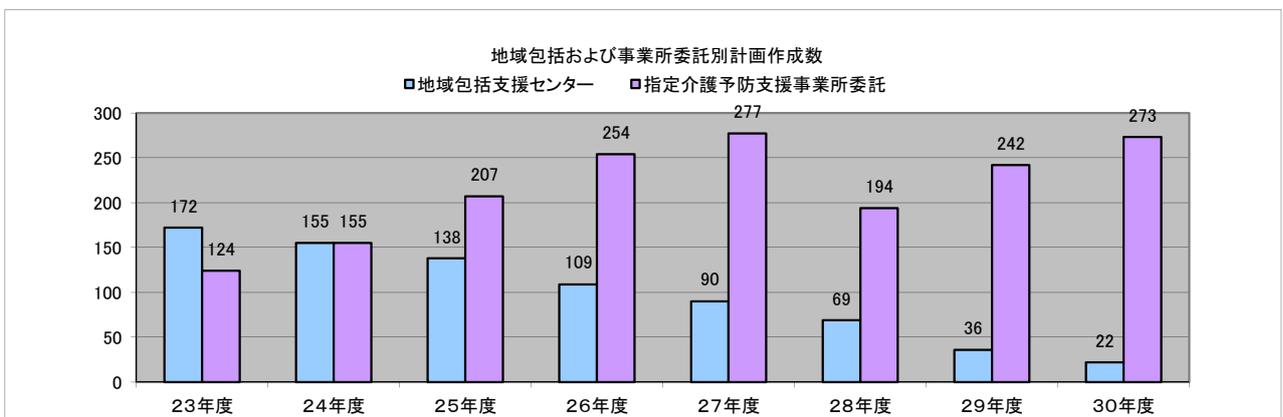
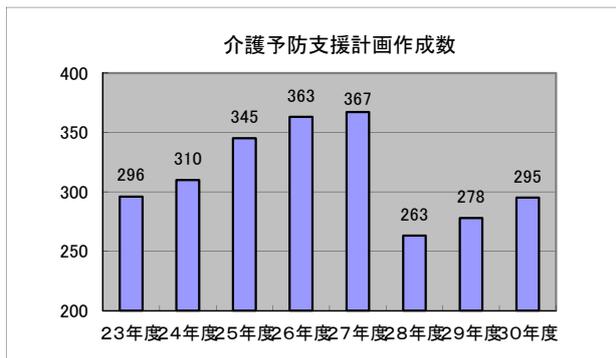


⑧ 指定介護予防支援事業について

要介護認定において、要支援1・要支援2の判定結果の方について、介護予防ケアマネジメントを行い介護予防サービス計画書の作成を行います。介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成は、地域包括支援センターの職員および指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）への委託により行っています。介護予防ケアマネジメントについては、高齢者が心身機能の改善や環境調整などを通じ、生活行為等が向上し、それにより一人ひとりの生きがいや自己実現ができる様、支援をすることを目標としています。

介護予防サービス計画作成件数

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)	(3月分)
地域包括支援センター職員作成分	新規	2	2	1	0	0	0
	継続	136	107	89	69	36	22
	計	138	109	90	69	36	22
指定介護予防支援事業所委託分	新規	8	11	10	6	8	5
	継続	199	243	267	188	234	268
	計	207	254	277	194	242	273
合計	新規	10	13	11	6	8	5
	継続	335	350	356	257	270	290
	計	345	363	367	263	278	295



要支援認定者の更新後の介護度の変化(H30)

	重症化 (要介護)	維持 (変化なし)	軽症化	合計
人数	86	130	8	224
割合	38.4%	58.0%	3.6%	—

⑨ 介護保険給付決定状況

サービス種類	サービス月	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9
	審査月	4月審査	5月審査	6月審査	7月審査	8月審査	9月審査	10月審査
	決定月	4月支給決定 (償還分)	5月支給決定 (償還分)	6月支給決定 (償還分)	7月支給決定 (償還分)	8月支給決定 (償還分)	9月支給決定 (償還分)	10月支給決定 (償還分)
居宅介護サービス給付費		162,771,287	151,628,122	163,715,275	157,355,773	160,975,493	166,507,483	158,529,968
地域密着介護サービス給付費		86,979,177	79,141,756	80,850,750	86,076,618	87,480,515	87,686,052	86,749,811
施設介護サービス給付費		139,873,722	135,364,310	145,025,287	137,278,804	139,423,467	136,001,125	135,891,885
居宅介護サービス計画給付費		21,301,103	20,311,845	20,789,441	20,852,507	20,933,303	21,916,558	21,632,754
介護予防サービス給付費		4,324,683	5,393,886	5,749,120	5,975,873	5,797,576	5,787,274	5,616,664
地域密着予防サービス給付費		911,727	797,427	902,754	774,594	806,742	1,035,855	946,548
予防サービス計画給付費		1,213,800	1,322,900	1,211,700	1,407,700	1,381,900	1,362,600	1,296,800
福祉用具購入費		275,494	562,869	376,890	378,490	444,077	212,760	533,117
住宅改修費		1,527,403	1,750,488	1,737,170	1,579,957	1,489,715	1,241,544	1,145,519
介護給付費	小計	419,178,396	396,273,603	420,358,387	411,680,316	418,732,788	421,751,251	412,343,066
特定入所者介護サービス費	小計	13,961,951	13,542,234	14,160,179	13,408,006	14,118,680	14,155,360	14,042,355
審査支払手数料	小計	488,716	476,612	485,112	407,867	406,643	410,655	413,511
高額・合算介護サービス費	小計	192,388	14,505,714	9,891,538	7,802,179	9,152,042	7,967,744	7,830,434
給付費等総額		433,821,451	424,798,163	444,895,216	433,298,368	442,410,153	444,285,010	434,629,366

サービス種類	サービス月	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	平成30年度 合計	参考 平成29度 合計	前年比 30/29
	審査月	11月審査	12月審査	1月審査	2月審査	3月審査			
	決定月	11月支給決定 (償還分)	12月支給決定 (償還分)	1月支給決定 (償還分)	2月支給決定 (償還分)	3月支給決定 (償還分)			
居宅介護サービス給付費		166,036,925	167,275,155	162,371,888	149,948,773	154,123,491	1,921,239,633	1,843,466,211	4.22%
地域密着介護サービス給付費		90,044,466	87,655,228	85,581,367	84,981,020	80,788,949	1,024,015,709	1,013,600,932	1.03%
施設介護サービス給付費		140,260,388	133,321,928	138,785,458	137,113,688	124,532,678	1,642,872,740	1,628,776,650	0.87%
居宅介護サービス計画給付費		21,991,993	22,437,890	22,069,566	21,039,587	21,620,838	256,897,385	247,177,585	3.93%
介護予防サービス給付費		6,078,676	5,587,730	5,381,245	5,135,712	5,564,275	66,392,714	56,408,816	17.70%
地域密着予防サービス給付費		864,558	862,614	847,809	800,190	789,489	10,340,307	11,153,990	-7.29%
予防サービス計画給付費		1,450,200	1,326,900	1,278,800	1,296,400	1,311,400	15,861,100	13,870,300	14.35%
福祉用具購入費		724,237	0	526,090	654,636	627,331	5,315,991	6,015,725	-11.6%
住宅改修費		2,092,532	0	2,390,542	2,730,340	1,743,893	19,429,103	17,682,072	9.9%
介護給付費	小計	429,543,975	418,467,445	419,232,765	403,700,346	391,102,344	4,962,364,682	4,838,152,281	2.6%
特定入所者介護サービス費	小計	14,181,165	13,877,072	14,414,785	13,921,680	12,755,165	166,538,632	164,921,697	1.0%
審査支払手数料	小計	420,855	425,615	417,659	399,641	490,620	5,243,506	5,608,232	-6.5%
高額・合算介護サービス費	小計	8,302,185	8,086,448	9,158,579	8,017,773	16,080,218	106,987,242	101,870,219	5.0%
給付費等総額		452,448,180	440,856,580	443,223,788	426,039,440	420,428,347	5,241,134,062	5,110,552,429	2.6%

⑩ 平成30年度 介護保険事業特別会計 事業勘定決算(見込額)

(歳入)

(単位：千円)

歳入科目	予算額	決算見込額	比較	備考
介護保険料	1,195,528	1,205,544	100.8%	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料
特別徴収保険料現年分	1,123,630	1,129,879	100.6%	社会保険庁等が年金から天引きする分
普通徴収保険料現年分	68,299	71,685	105.0%	納付書又は口座振替により直接徴収する分
普通徴収保険料滞繰分	3,599	3,980	110.6%	過年度滞納分保険料
使用料及び手数料	150	113	75.3%	
保険料督促手数料(7)	150	113	75.3%	滞納分保険料督促手数料
国庫負担金	1,002,560	1,002,561	100.0%	
介護給付費負担金	1,002,560	1,002,561	100.0%	差引給付費×(在宅他20%+施設15%)翌年度精算含む
過年度介護給付費負担金	0	0	-	
国庫補助金	395,351	421,251	106.6%	
調整交付金	323,207	347,490	107.5%	介護給付費(1月から12月分)×6.72%×調整率
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	36,782	40,312	109.6%	総合事業費(⑩-⑨)×20% 翌年度精算含む
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(過年度分)	298	299	100.3%	
包括的支援事業等交付金	25,117	23,202	92.4%	包括的支援事業費(⑪+⑫+⑬-⑭)×38.5% 翌年度精算含む
包括的支援事業等交付金(過年度分)	109	110	100.9%	
介護保険事業費補助金(A)	1,521	1,521	100.0%	システム改修分
保険料機能強化推進交付金	8,317	8,317	100.0%	
支払基金交付金	1,469,345	1,469,261	100.0%	40歳～64歳までの保険料
介護給付費交付金	1,411,653	1,411,653	100.0%	差引給付費×27% 翌年度精算含む
過年度分介護給付費交付金	14,085	14,085	0.0%	過年度精算分基金交付金
地域支援事業支援交付金	39,725	39,641	99.8%	総合事業費(⑩-⑨)×27% 翌年度精算含む
地域支援事業支援交付金(過年度分)	3,882	3,882	100.0%	過年度精算分基金交付金
県負担金	791,224	791,225	100.0%	
介護給付費負担金	791,224	791,225	100.0%	差引給付費×(在宅他12.5%+施設17.5%) 翌年度精算含む
県補助金	31,188	30,183	96.8%	
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	18,390	18,340	99.7%	総合事業費(⑩-⑨)×12.5% 翌年度精算含む
包括的支援事業等交付金	12,558	11,601	92.4%	包括的支援事業費(⑪+⑫+⑬-⑭)×19.25% 翌年度精算含む
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(過年度分)	186	187	100.5%	
包括的支援事業等交付金(過年度分)	54	55	101.9%	
財政安定化基金支出金	0	0	0.0%	
財政安定化基金交付金	0	0		
介護予防サービス計画費	16,261	15,952	98.1%	
介護予防サービス計画費(B)	16,261	15,952	98.1%	
財産運用収入(預金利子)	1,655	1,654	99.9%	
介護保険給付基金利子	1,655	1,654	99.9%	
一般会計繰入金	843,010	813,354	96.5%	
介護給付費繰入金	677,213	655,137	96.7%	差引給付費×12.5%
介護認定事務費繰入金	54,091	50,622	93.6%	③-④
事務費繰入金	64,227	61,963	96.5%	①+②+④-(7)-(f)-(g)-(h)-(A)
地域支援事業繰入金(総合事業)	18,390	18,173	98.8%	(⑩-⑨)×12.5%
地域支援事業繰入金(指定介護予防)	10,031	9,174	91.5%	⑭-⑮
地域支援事業繰入金(包括・任意)	12,558	11,978	95.4%	(⑪+⑫+⑬-⑭)×19.25%
低所得者保険料軽減繰入金	6,500	6,307	97.0%	低所得者保険料軽減繰入金
繰越金	79,645	79,646	100.0%	
繰越金	79,645	79,646	100.0%	
延滞金・加算金	3	0	0.0%	
第1号被保険者延滞金(f)	1	0	0.0%	
第1号被保険者加算金(g)	1	0	0.0%	
過料(h)	1	0	0.0%	
雑入	3,161	3,504	110.9%	
第三者納付金(i)	1	0	0.0%	第三者行為納付金
返納金(j)	1	0	0.0%	不正請求の返納金
雑入(広域剰余金+認定委託料+損害賠償) (k)	2,525	2,489	98.6%	認定調査業務収入
" (事務費分(損害賠償等)) (l)	↑	0	-	自動車損害共済災害共済金
" (介護給付費分(返還金)) (m)	↑	25	-	過誤による返還金
" (包括・任意事業分(生活支援等)) (n)	↑	86	-	生活支援事業収入(包括事業・自動車損害保険)
" (その他)	↑	469	-	保険料未還付分等
総合事業利用者負担金(o)	634	435	68.6%	総合事業収入
基金繰入金	166,600	166,600	0.0%	
介護給付費基金繰入金	166,600	166,600	-	
合計	5,995,681	6,000,848	100.1%	

(歳出)

(単位：千円)

歳出科目	予算額	決算見込額	比較	備考
一般管理費 ①	59,457	58,381	98.2%	介護保険事業全般の事務経費、人件費等
賦課徴収費 ②	5,344	4,553	85.2%	介護保険料の賦課・徴収に係る経費
介護認定事業 ③	54,091	53,111	98.2%	認定（認定調査・主治医意見書）に係る経費
趣旨普及費 ④	1,100	662	60.2%	パンフレット作成経費
介護サービス等諸費 ⑤	5,027,676	4,863,022	96.7%	要介護1～5の認定者が利用する対象サービス費
介護予防サービス等諸費 ⑥	104,634	99,342	94.9%	要支援1・2の認定者が利用する対象サービス費
審査支払手数料 ⑦	6,769	5,244	77.5%	給付費審査支払業務を委託している国保連への手数料
高額介護サービス費 ⑧	94,774	93,675	98.8%	1ヶ月の利用者負担が一定額を超えた場合に適用
高額医療合算介護サービス費 ⑧	14,366	13,312	92.7%	1年間の医療と介護利用者負担が一定額を超えた場合に適用
特定入所者介護サービス費 ⑨	169,490	166,539	98.3%	低所得者における施設入所等に係る食費、居住費の補足給付
介護予防・日常生活支援総合事業費 ⑩	147,768	145,817	98.7%	介護予防・生活支援サービス
地域包括支援センター ⑪	50,519	49,951	98.9%	地域包括支援センター運営費
包括的支援事業 ⑫	2,392	1,995	83.4%	在宅医療・介護連携、認知症施策等の推進
任意事業 ⑬	12,365	10,366	83.8%	家族介護支援事業等
指定介護予防支援事業 ⑭	26,292	25,126	95.6%	総合事業
基金積立金	1,655	1,654	99.9%	介護給付基金積立金等
保険料還付金	2,347	2,130	90.8%	第1号被保険者の移動等に伴う還付金
保険料還付加算金	100	0	0.0%	第1号被保険者の保険料還付の加算金
償還金	198,542	198,540	100.0%	介護給付費の返還金
予備費	16,000	0	0.0%	安定した介護保険運営のための予備費（介護給付費の約0.4%）
合計	5,995,681	5,793,420	96.6%	

収支

207,428千円

歳入－歳出

平成31年度精算額

87,139千円

未還付保険料
翌年度精算（返還）交付金等469千円
86,670千円介護保険料未還付分
国庫負担金等の精算

介護給付基金の活用状況

第5期（平成27年3月末）残高	56,682千円	（積立：72,131千円	取崩：15,449千円）
第6期（平成30年3月末）残高	418,481千円	（積立：361,799千円	取崩：0円）
第7期（平成31年3月末）残高	253,535千円	（積立：1,654千円	取崩：166,600千円）

(2) 地域支援事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを総合事業の対象としています。

○介護予防・生活支援サービス事業

1. 訪問型サービス

(単位:件)

	種 別	内 容	事業運営主体	実績数
①	訪問介護	訪問介護員による 身体介護 生活援助	厚生労働省基準 介護保険事業所	1,049
②	訪問型サービス A (緩和した基準)	生活援助 掃除、買い物、外出支援、調理、 選択、ごみ出し、傾聴 等	地域組織 (法人)	658

2. 通所型サービス

(単位:件)

	種 別	内 容	事業運営主体	実績数
①	通所介護	生活機能の向上のための機能訓練 レクリエーション 入浴 食事 等	厚生労働省基準 介護保険事業所	2,153
②	通所型サービス A (緩和した基準)	生活機能向上のための運動 ミニデイ レクリエーション 等	介護保険事業所	2,279
③	通所型サービス B (住民主体による活動)	ミニデイ 運動、レクリエーション 等	地域組織 (法人) 地域組織(任意団体)	773

3. その他の生活支援サービス

(単位:件)

	種 別	内 容	事業運営主体	実績数
①	お元気食事サービス事業	安否確認(栄養改善)を目的とした 配食	民間事業者	469

○一般介護予防事業

- ・チェックリスト活用把握事業 実施人数 107 人
- ・MC I 対象者把握事業 実績人数: 47 人、該当者: 17 人
- ・介護予防普及啓発事業 認知症講演会 H30.10.21 参加者 250 人
回想法事業、健康体操・転倒予防教室、脳の健康教室、集いの場への講師派遣
- ・地域介護予防活動支援事業 介護予防サポーター養成講座 累計 213 人、介護予防サポーター活動支援(連絡会)、健幸ポイント事業

② 包括的支援事業

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために地域包括支援センターの運営事業と在宅介護連携事業・認知症施策推進事業・生活支援体制整備事業推進に向けて取り組んでいます。

○地域包括支援センターの運営

- ・ 総合相談支援業務 相談件数 2,803 件
- ・ 権利擁護業務 虐待対応 19 件
- ・ ケアマネジメント支援 連絡会 9 回 532 名
- ・ 地域ケア会議（地域ケア個別会議・地域自治区ケア推進会議・市地域ケア推進会議）

地域ケア会議	○地域ケア個別会議 個別ケースについて多職種が多方面から検討を行い、個別ケースの課題解決を支援。関係者間の連携強化と専門職の質の向上を図る。	開催回数 45 回
	○地域自治区ケア推進会議（13 地域） 個別ケースの背景にある地域課題と地域福祉懇談会で出された地域課題について、関係機関と地域の代表者の方々と一緒に課題解決に向けて検討	開催回数 29 回
	○市地域ケア推進会議（運営協議会） 上記会議で出された地域課題の情報共有と地域課題を元に政策形成に向けて検討	開催回数 1 回

○在宅医療・介護連携の推進

事業名	取組み内容
①地域の医療・介護の資源の把握	「在宅医療ガイドブック」をホームページに掲載（H27 年度中津川市・恵那地域在宅医療連携推進事業）
②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	在宅医療・介護連携推進会議を 2 回開催し関係機関と協議
③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	提供体制についてのアンケート内容について検討
④医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有シート（情報提供書・介護連携ノート等）についてワーキンググループを編成し検討
⑤医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携相談窓口を地域包括支援センターと恵那市歯科医師会に設置し、在宅医療・介護連携推進コーディネーターを地域包括支援センターに配置し相談支援実施 (相談件数 146 件)
⑥医療・介護関係者の研修	恵那歯科医師会に委託し多職種研修を実施
⑦地域住民への普及啓発	在宅医療・介護シンポジウムの共催
⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	在宅医療・介護連携推進研究会（東濃圏域）への参加 在宅医療・介護連携推進講演会に参加

○認知症施策の推進

- ・若年認知症の人と家族の支援 継続的な支援 対象者 3 人
- ・認知症カフェの開催 8 回、参加者 214 人
- ・認知症の人の家族のつどい 4 回、参加者 30 人
- ・多職種連携事例検討会 2 回、参加者 82 人
- ・多職種連携研修会 1 回、参加者 36 人

○生活支援サービスの体制整備

種類	会議内容	実績数
第 1 層 協議体	第 1 回 6 月 22 日 (金) 第 2 層協議体の進捗状況報告、啓発活動として地域の支え合い活動を促進するための冊子作成検討。	開催回数 2 回
	第 2 回 2 月 20 日 (水) 第 2 層協議体の進捗状況報告、啓発冊子「支え合い活動ガイドブック」の内容決定。	
第 2 層 協議体	H29 年度地域福祉懇談会の高齢者に関する地域課題をもとに、地域自治区ケア推進会議で高齢者を地域で支え合うための目標を設定し課題解決の方法を継続して話し合いをしました。 ※地域自治区ケア推進会議と兼ねて開催	開催回数 29 回

③ 任意事業

地域に密着したサービスを展開し、地域の特性・実情にきめ細かく対応したサービスの充実を図っています。

○家族介護支援事業

- ・おしゃべりパートナー事業 訪問回数 285 回、利用者数延べ：132 人
- ・介護者教室 開催回数 13 回、参加者 252 人
- ・徘徊高齢者家族支援サービス事業 延べ利用者数 43 人
- ・介護用品支給事業 利用件数 242 件
- ・家族介護者交流事業 参加者 18 人

○その他の事業

- ・緊急通報システム整備事業 登録実数 188 件
- ・認知症サポーター養成講座 12 回、受講者 222 人（延べ受講者数 5,822 人）
- ・成年後見制度利用支援事業 3 件
- ・介護相談員派遣事業 施設訪問回数 277 回、相談者数 3,525 人
- ・高齢者見守り活動事業 協定事業所数：25 事業所
通報件数：2 件

(3) 高齢者等生活支援事業について

① 高齢者等生活支援事業

事業名	サービスの主な内容	サービスを使える方	実施体制	利用者負担	平成30年度実績(延べ)
寝具消毒乾燥サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 寝具類の衛生管理のための消毒乾燥等のサービスを行います。自宅に消毒乾燥車で伺いますので布団の持ち運びは必要ありません。 1ヶ月に1回 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね65歳以上のひとり暮らしの方、高齢者世帯、介護認定者及び障がい者等で、寝具類の乾燥ができない方。 	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターに委託 	230円/回	327人
訪問理容・美容サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 訪問による理容・美容サービスを提供します。 1ヶ月に1回 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね65歳以上のひとり暮らしの方・高齢者世帯・介護認定者及び障がい者等で、一般の理容・美容サービスを利用することが困難な方。 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県理容生活衛生同業組合 恵那支部に委託 岐阜県美容業生活衛生同業組合 恵那支部に委託 	1,500円/回 (カットのみ) 2,000円/回 (カットのみ)	67人
介護用品の購入費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で介護を必要とする高齢者の介護者に対して、介護用品購入費用の一部を助成します。(例：おむつ、パッドなど) ※ただし、購入には事前に購入券を受け取る必要があります。(月ごとに申請が必要です。) 購入額7,000円を上限として、購入額の9割を助成します。 	介護保険の要介護度が4・5で市民税非課税世帯。 (前年の課税状況により判定します) 市民税非課税世帯のうち要介護度が3で介護保険の主治医意見書が次の①②の両方に該当する方。 ①障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がランクB・ランクCのいずれかに該当すること。 ②「尿失禁」の項目に該当すること	<ul style="list-style-type: none"> 高齢福祉課 	1割自己負担	242人
高齢者短期入所事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護者が、急病もしくは葬儀等により他に介護者がいない場合や、日常生活において生活習慣の相談・指導が必要な方に対して、養護老人ホーム恵光園で一時宿泊することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険で対応できない、おおむね65歳以上の方で一時的な宿泊が必要な方。 	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム恵光園に委託 	3,000円/日	1,828人
高齢者いきいき住宅改善助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け住宅改修に対する助成を行います。(浴室、居室、トイレ、段差解消、手すりの設置等)助成額は40万円。 ※助成額40万円は介護保険の住宅改修費を含む。 	次の①②の両方に該当する方 ①介護認定を受けており、住宅改修が必要な方。 ②世帯の生計中心者の前年所得税額が70,000円以下の方 ※増築・新築は対象となりません。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢福祉課 	課税状況により0%~40%の負担	0人

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価 (◎:80%以上、○:60~79%、△:30~59%、×:29%以下)	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市は、高齢課の進行が早く、すでに後期高齢者数が前期高齢者数を上回っており、2025年には高齢者人口も減少段階に入ることが予想され、迅速な対応が求められている。 アンケート調査では、加齢による身体の老化が原因で介護が必要な状態であることが伺える。趣味や生きがいをもって充実した生活を送ることができるよう、重度化防止のための介護予防事業や健康づくりを一層推進し、元気な高齢者の増加につなげることが重要である。	介護予防サポーター事業の推進	①介護予防サポーター養成講座の開催 H30:40人 H31:40人 H32:40人 ②介護予防活動支援の実施	①介護予防サポーター養成講座 1講座150分×6回を年2回開催 H30実績:32人 ②介護予防活動支援 連絡会・勉強会の開催 5回/年 H30実績:87人 リーダー養成講座の開催 6回/年 H30実績:70人	◎	①介護予防サポーター養成講座 講座への参加者が目標値を下回る結果となった。参加者の確保は、ただ募集するだけでなく、地域自治区ケア推進会議と連携していくなどの工夫を行う必要がある。 ②介護予防活動支援 連絡会等は、定期的に開催できるよう継続していく。講座終了後における集いの場の立ち上げ数が増加する内容も含めた支援を検討する必要がある。
②給付適正化	認定調査状況チェックは、本市だけでなく、認定審査会事務局においても、引き続き書面によるチェックを全件実施し、必要に応じて聞き取り、再び訪問調査を行い適切な認定調査を継続させる必要がある。	要介護認定の適正化	①書面チェック H30:1,500 H31:1,500 H32:1,500 ②訪問チェック(書面チェックで疑義が生じた場合) H30:5 H31:5 H32:5	①書面チェック H30:2,687 ②訪問チェック H30:0	◎	公平公正で客観的かつ適切な調査が維持できるよう、調査員に対する研修や意見交換等を実施したことの影響もあり、書面チェックの全件実施、疑義が生じた場合の訪問調査の実績はなかった。引き続き適切な認定調査が実施できるよう努める。
②給付適正化	ケアプラン点検の実施には、地域包括支援センターの主任ケアマネージャーの協力を得ながら、書面と訪問によるチェックを行っている。チェックには専門的な知識が必要とされることや、給付適正化システムを活用して、不適正な報酬算定等を改めるよう指導・助言も必要である。	介護サービス提供体制の適正化(ケアプラン点検)	①書面チェック H30:50 H31:50 H32:50 ②訪問チェック H30:50 H31:20 H32:20	①書面チェック H30:93 ②訪問チェック H30:12	◎	介護サービスを適切に提供することで、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、将来にわたり、持続可能な制度となるため、引き続きケアプランチェックの充実を図る。
②給付適正化	住宅改修の内容が自立支援につながるものか、適正な内容かという視点から書面による事前審査を行い、必要に応じて現地確認を行っている。福祉用具購入・貸与はケアマネージャーが調査を実施し、必要性や利用状況を確認していると併し、システムを活用した点検も行っている。住宅改修・福祉用具の利用者等が増加傾向にあるため、迅速かつ効率的に点検を行う必要がある。	住宅改修等の点検	①住宅改修の点検 H30:180 H31:180 H32:180 ②福祉用具購入・貸与調査 H30:90 H31:90 H32:90	①住宅改修の点検 H30:212 ②福祉用具購入・貸与調査 H30:206	◎	建築事業者を対象とした研修の実施や必要に応じて現場確認を行っていることや事業者からの事前相談等もあり、適正な給付につながっているため、現在の点検が継続できるよう努める。福祉用具には、主任ケアマネージャーによる調査も行っているため、現点検体制が継続できるよう努める。
②給付適正化	縦覧点検・医療情報との突合は、国保連合会に委託しており、サービスの整合性を図っている。	縦覧点検・医療情報との突合	①縦覧点検 H30:1,000 H31:1,000 H32:1,000 ②医療情報との突合 H30:1,200 H31:1,200 H32:1,200	①縦覧点検 H30:全件 ②医療情報との突合 H30:全件	◎	縦覧点検及び医療情報との突合は、国保連合会の委託による点検がもっとも効果があると思われるため、今後も委託による点検を継続する。

保険者機能強化推進交付金について

1. 保険者機能強化推進交付金の創設

平成 30 年度より、国は、市町村及び都道府県による高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援するため、交付金を交付することとなりました。

平成 30 年度 都道府県 10 億円、市町村 190 億円
 恵那市 8,317,000 円

2. 自立支援や介護予防、重度化防止が目的

各自治体において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた様々な取組が進められていくとともに、こうした取組が自治体の間で共有され、より効果的な取組に発展されていくことが期待されるものです。

3. 様々な取組の達成状況を指標として設定

交付金は、保険者機能の強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市の取組の達成状況に関する指標を設定した上で交付されます。

2018 年度保険者機能強化推進交付金（市町村）評価指標の概要

I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
・介護保険事業に関する現状や将来推計にもとづき、2025 年度に向けて、自立支援・重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか など	*計 8 項目	項目ごとに 10～2 点 *計 82 点	60

II 自立支援・重度化防止等に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
(1)地域密着型サービス関連	4 項目	小計 40 点	10
(2)介護支援専門員・介護サービス事業所関連	2 項目	小計 20 点	15
(3)地域包括支援センター関連	15 項目	小計 150 点	120
(4)在宅医療・介護連携関連	7 項目	小計 70 点	30
(5)認知症総合支援関連	4 項目	小計 40 点	30
(6)介護予防・日常生活支援総合事業関連	8 項目	小計 80 点	50
(7)生活支援体制の整備関連	4 項目	小計 40 点	40
(8)要介護状態の維持・改善の状況等	2 項目	小計 20 点	20
	*計 46 項目	計 460 点	315

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市
(1)介護給付の適正化 ・ケアプラン点検をどの程度実施しているか など	6 項目	小計 60 点	40
(2)介護人材の確保 ・必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか	1 項目	小計 10 点	0
	*計 46 項目	計 70 点	40

*合計 61 項目 612 満点 415 点